

景気動向調査結果報告書 【やお景況レポート】

2020年 第Ⅳ・四半期（10～12月） VOL. 99

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 非対面ビジネスの手法の実践と支援制度の周知について	12
4. 他に必要な支援等の自由回答	17

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2021年2月実施）の調査で99回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業650社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）350社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が22.3%、非製造業が20.0%、全体では21.5%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	162	43	26.5%
機械器具	186	39	21.0%
その他の製造業	302	63	20.9%
製造業計	650	145	22.3%
建設業	110	26	23.6%
卸売業	61	16	26.2%
小売業	44	5	11.4%
サービス業	135	23	17.0%
非製造業計	350	70	20.0%
合計	1,000	215	21.5%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	364	65	17.9%	238	46	19.3%	602	111	18.4%
20～49人	187	54	28.9%	77	19	24.7%	264	73	27.7%
50～99人	59	18	30.5%	18	4	22.2%	77	22	28.6%
100～299人	33	6	18.2%	12	1	8.3%	45	7	15.6%
300人以上	7	2	28.6%	5	0	0.0%	12	2	16.7%
合計	650	145	22.3%	350	70	20.0%	1,000	215	21.5%

【調査結果の総括】

～国内景気は持ち直すも、感染再拡大で下旬に鈍化～

10～12月期の八尾市の業況判断D I¹は全産業で▲25と、前回調査から12ポイント改善し、D I水準は前回から引き続き、前期比プラスに転じた（2020年9月＝▲37→2020年12月＝▲25）。業種別にみると、製造業のD Iは▲26となり、前回調査から21ポイント改善した（9月＝▲47→12月＝▲26）。非製造業のD Iは▲20となり、前回調査から▲2ポイントの悪化となった（9月＝▲18→12月＝▲20）。

経済活動が徐々に動き始め、依然として業況はマイナスではあるが、前回調査に引き続き緩やかな持ち直しが継続した。また、補助金、助成金等の各種施策や、企業の設備稼働率や生産・出荷量が上向いてきたことなどもプラス要因となった。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響は継続しており、一部施策の一時停止や自粛要請が出されるなど、景況感の下旬にかけて鈍化した。

今後も、足元の感染再拡大への対応にともなう下振れリスクを抱えながら、慎重な対応が求められる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2020年1～3月期		2020年4～6月期		2020年7～9月期		今回 2020年10～12月期		天気図 前回比較
全産業		▲ 29		▲ 48		▲ 37		▲ 25	➡
製造業		▲ 26		▲ 58		▲ 47		▲ 26	➡
金属製品		▲ 27		▲ 77		▲ 53		▲ 22	➡
機械器具		▲ 45		▲ 40		▲ 53		▲ 34	➡
その他の製造業		▲ 12		▲ 56		▲ 41		▲ 25	➡
非製造業		▲ 35		▲ 18		▲ 18		▲ 20	➡
建設業		▲ 13		▲ 8		▲ 13		▲ 21	➡
卸売業		▲ 56		▲ 57		▲ 27		▲ 40	➡
小売業		▲ 50		33		▲ 8		40	➡
サービス業		▲ 43		▲ 18		▲ 26		▲ 25	➡

※数値は業況判断D I。景況天気図で示した景況判断は、業況判断D I値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、D I値がプラス10以上であれば晴れ☀、0～9は薄日☁、▲10～▲11は曇り☁、▲20～▲11は小雨🌧、▲21以下は雨🌧とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、➡が好転、➡が横ばい、➡が悪化を示す。

¹ D Iは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断D I」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断D I」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2020年12月調査）における全国および近畿の業況判断D I（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国では前回調査より13ポイント、近畿では12ポイントの改善となり、景気の業況判断D Iは前回に引き続き改善した。八尾市においては、全国、近畿と同様に全産業、製造業D I値は改善しているが、非製造業においては前期からやや悪化での推移となった。（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

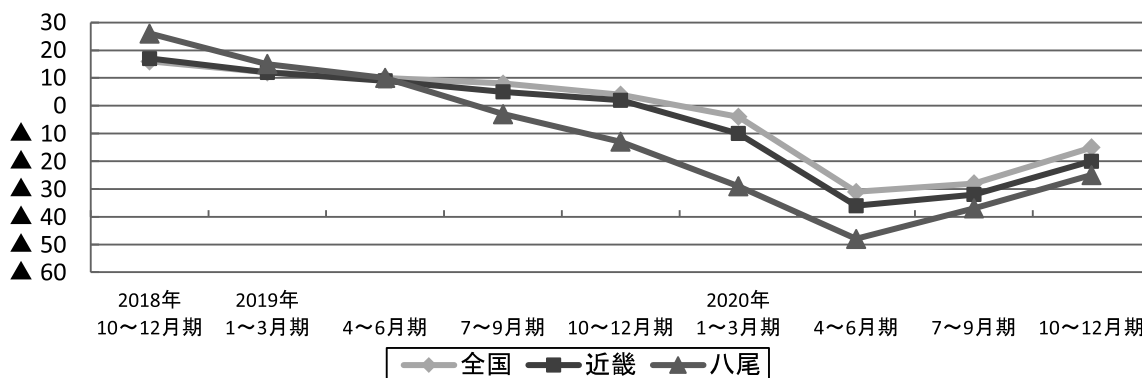


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

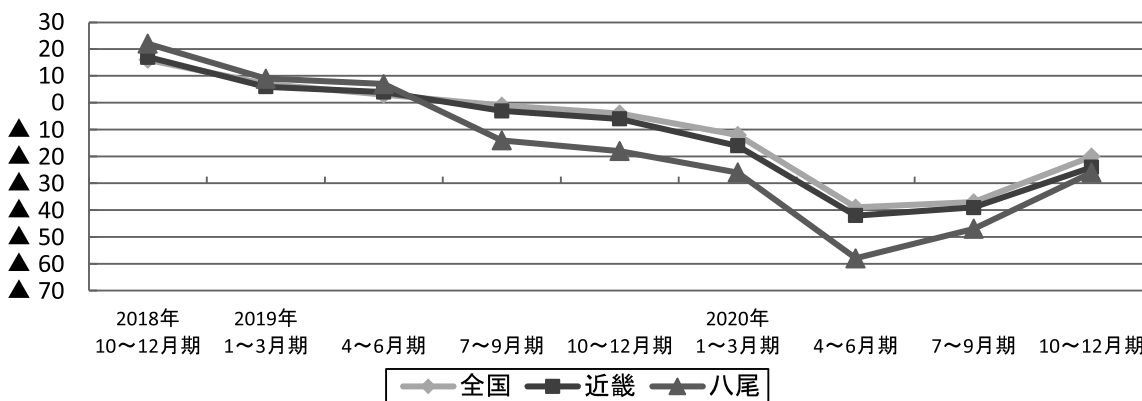
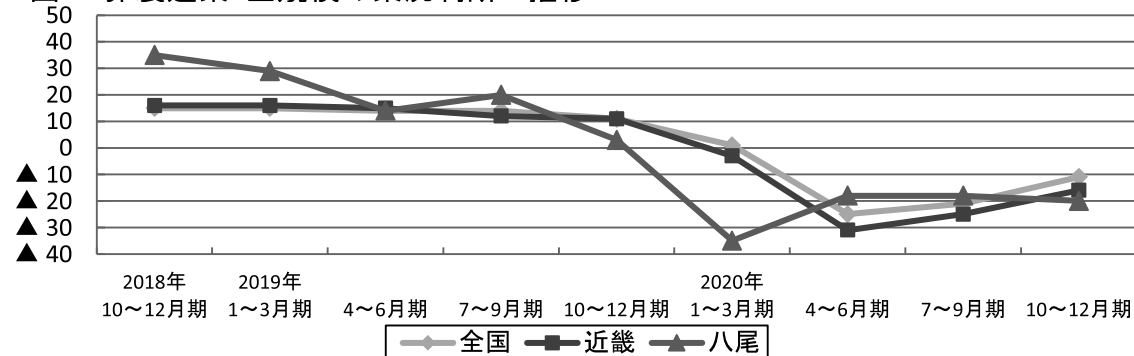


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のD I³で確認すると(図5～6)、製造業の「生産額」、「製品販売価格」、「設備投資額」全てにおいて良化した推移となった。また、非製造業においても「売上額」、「販売先数・客数」、「設備投資額」全てで良化し、製造業、非製造業ともに上向きでの推移となった。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

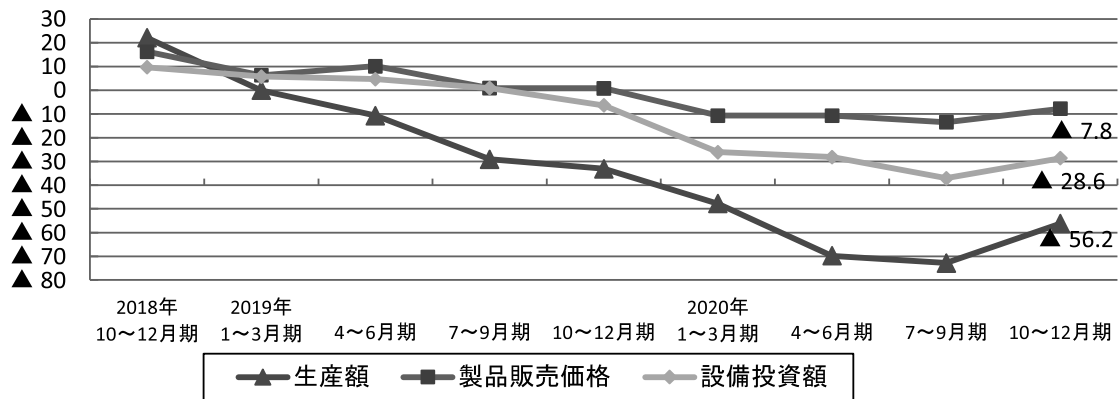
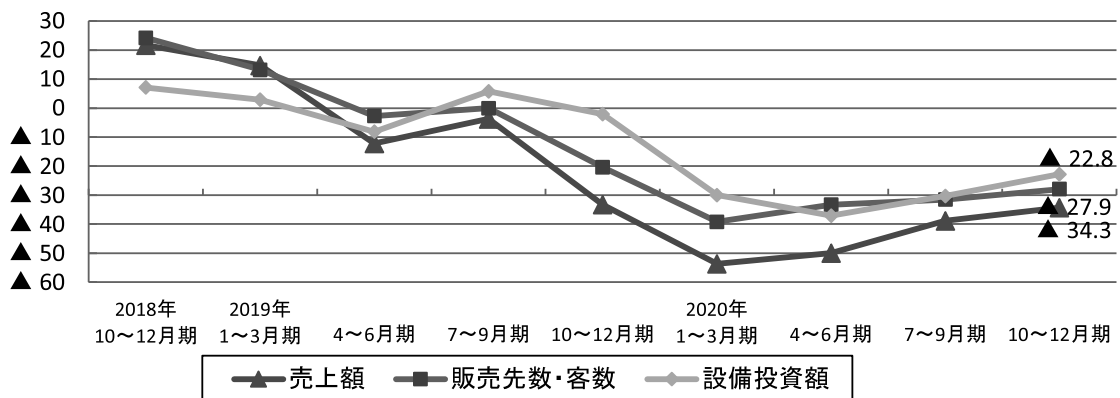


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」D Iは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

雨



【生産額】

製造業の2020年10～12月期における生産額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲13.8（▲はマイナスを表す、以下同様）と、マイナス（減少超）幅は縮小した（前々回▲69.2→前回▲66.0→今回▲13.8）。

表3. 生産額(前期比)

業種	回答数	当期生産額は前期に比べて				
		構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	43	27.9	30.2	41.9	▲ 14.0	▲ 67.6
機械器具	39	20.5	30.8	48.7	▲ 28.2	▲ 62.2
その他の製造業	63	31.7	31.7	36.5	▲ 4.8	▲ 67.1
製造業計	145	27.6	31.0	41.4	▲ 13.8	▲ 66.0

前年同期と比べた生産額DIでも▲56.2と、マイナス（減少超）幅は縮小した（前々回▲69.8→前回▲72.8→今回▲56.2）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種	回答数	当期生産額は前年同期に比べて				
		構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	43	18.6	11.6	69.8	▲ 51.2	▲ 81.5
機械器具	39	10.3	12.8	76.9	▲ 66.6	▲ 63.2
その他の製造業	62	12.9	21.0	66.1	▲ 53.2	▲ 73.4
製造業計	144	13.9	16.0	70.1	▲ 56.2	▲ 72.8

【出荷額】

10～12月期の出荷額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲14.6と、マイナス（減少超）幅は縮小した（前々回▲73.1→前回▲66.5→今回▲14.6）。業種別内訳をみると、すべての業種でマイナス幅がかなり縮小している。

表5. 出荷額

業種	回答数	当期出荷額は前期に比べて				
		構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	43	27.9	30.2	41.9	▲ 14.0	▲ 69.5
機械器具	39	20.5	33.3	46.2	▲ 25.7	▲ 59.5
その他の製造業	62	33.9	24.2	41.9	▲ 8.0	▲ 68.4
製造業計	144	28.5	28.5	43.1	▲ 14.6	▲ 66.5

【製品在庫】

10～12月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲14.9と、マイナス（過剰超）幅は縮小した（前々回▲20.7→前回▲29.5→今回▲14.9）。業種別内訳をみると、すべての業種でマイナス幅が縮小、特に金属製品では20ポイント以上縮小している。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	42	9.5	76.2	14.3	▲ 4.8	▲ 29.0
機械器具	39	5.1	76.9	17.9	▲ 12.8	▲ 24.3
その他の製造業	60	1.7	73.3	25.0	▲ 23.3	▲ 32.4
製造業計	141	5.0	75.2	19.9	▲ 14.9	▲ 29.5

【原材料仕入価格】

10～12月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は26.3と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回4.3→前回14.5→今回26.3）。業種別内訳をみると、その他の製造業でプラス幅が縮小したが、金属製品、機械器具でプラス幅が拡大し、製造業全体でプラス幅が拡大した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	42	38.1	61.9	0.0	38.1	5.7
機械器具	39	30.8	66.7	2.6	28.2	15.8
その他の製造業	60	20.0	76.7	3.3	16.7	18.0
製造業計	141	28.4	69.5	2.1	26.3	14.5

【製品販売価格】

10～12月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は▲3.6と、マイナス（値下超）幅は縮小した（前々回▲6.2→前回▲6.1→今回▲3.6）。業種別内訳をみると、すべての業種においてマイナス幅が縮小した。

表8. 製品販売価格(前期比)

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	42	7.1	83.3	9.5	▲ 2.4	▲ 8.6
機械器具	39	2.6	89.7	7.7	▲ 5.1	▲ 5.2
その他の製造業	61	4.9	86.9	8.2	▲ 3.3	▲ 5.4
製造業計	142	4.9	86.6	8.5	▲ 3.6	▲ 6.1

前年同期と比較した製品販売価格D Iにおいても▲7.8 と、マイナス（値下超）幅は縮小した（前々回▲10.7→前回▲13.5→今回▲7.8）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	43	11.6	76.7	11.6	0.0	▲ 13.9
機械器具	38	7.9	68.4	23.7	▲ 15.8	▲ 18.0
その他の製造業	60	5.0	81.7	13.3	▲ 8.3	▲ 11.0
製造業計	141	7.8	76.6	15.6	▲ 7.8	▲ 13.5

【 採 算 状 況 】

10～12月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲26.6 と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲55.2→前回▲57.3→今回▲26.6）。業種別内訳をみると、金属製品、その他の製造業でマイナス幅がかなり縮小した影響で、製造業全体のマイナス幅も縮小した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	42	14.3	54.8	31.0	▲ 16.7	▲ 59.5
機械器具	39	5.1	38.5	56.4	▲ 51.3	▲ 53.8
その他の製造業	62	12.9	56.5	30.6	▲ 17.7	▲ 57.9
製造業計	143	11.2	51.0	37.8	▲ 26.6	▲ 57.3

【 資 金 繰 り 】

10～12月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲11.8 と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲30.4→前回▲34.9→今回▲11.8）。業種別内訳をみると、金属製品でのマイナス幅がかなり縮小した結果、製造業全体のマイナス幅も縮小している。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	43	11.6	69.8	18.6	▲ 7.0	▲ 59.5
機械器具	39	5.1	71.8	23.1	▲ 18.0	▲ 20.0
その他の製造業	62	11.3	66.1	22.6	▲ 11.3	▲ 30.7
製造業計	144	9.7	68.8	21.5	▲ 11.8	▲ 34.9

【受注状況】

10～12月期の受注状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲20.2と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲75.4→前回▲66.5→今回▲20.2）。業種別内訳をみると、全ての業種でマイナス幅がかなり縮小している。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	43	23.3	32.6	44.2	▲ 20.9	▲ 75.7
機械器具	39	17.9	35.9	46.2	▲ 28.3	▲ 60.0
その他の製造業	62	24.2	37.1	38.7	▲ 14.5	▲ 65.3
製造業計	144	22.2	35.4	42.4	▲ 20.2	▲ 66.5

【設備投資額】

10～12月期の設備投資額D I（前年同期比、「増加」－「減少」）は▲28.6と、マイナス（減少超）幅は縮小した（前々回▲28.2→前回▲37.1→今回▲28.6）。業種別内訳をみると、機械器具でマイナス幅が拡大したものの、他の2業種でマイナス幅が縮小したため、製造業全体でのマイナス幅は縮小している。

表13. 設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	43	11.6	46.5	41.9	▲ 30.3	▲ 44.4
機械器具	37	5.4	51.4	43.2	▲ 37.8	▲ 35.0
その他の製造業	60	10.0	58.3	31.7	▲ 21.7	▲ 34.7
製造業計	140	9.3	52.9	37.9	▲ 28.6	▲ 37.1

【向こう3カ月の景況】

10～12月期における向こう3カ月の景況判断D I（「好転」－「悪化」）は▲24.5と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲53.7→前回▲46.3→今回▲24.5）。業種別内訳をみると、製造業全体でマイナス幅は縮小しており、特に金属製品でマイナス幅が大幅に縮小している。

表14. 向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	42	14.3	54.8	31.0	▲ 16.7	▲ 70.6
機械器具	39	15.4	46.2	38.5	▲ 23.1	▲ 32.5
その他の製造業	62	11.3	46.8	41.9	▲ 30.6	▲ 42.7
製造業計	143	13.3	49.0	37.8	▲ 24.5	▲ 46.3

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

小雨

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

雨

(今回)



10～12月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、資材仕入価格と労務費のプラス（値上超）幅が前回より拡大した。資材仕入価格と労務費以外はすべてマイナス領域での推移となり、売上額、資金繰り、向こう3ヵ月の景況の3指標ではマイナス（減少超・悪化超）幅が縮小したが、その他の4指標ではマイナス（減少超・値下超・悪化超）幅は拡大している。売上額は前回よりいくらか改善したものの、資材仕入価格や労務費が上昇し、工事引合件数や受注単価は減少の影響を受け採算状況は悪化となり、建設業の景気動向としては前回より悪化した。

前年同期比DIをみると、設備投資額でマイナス幅が縮小したもの、売上額、受注状況のマイナス幅は拡大している。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	26	11.5	46.2	42.3	▲ 30.8	▲ 38.2
	資材仕入価格	25	16.0	84.0	0.0	16.0	8.9
	労務費	25	16.0	84.0	0.0	16.0	5.9
	工事引合件数	25	12.0	36.0	52.0	▲ 40.0	▲ 35.5
	受注単価	25	12	56	32	▲ 20.0	▲ 15.2
	採算状況	25	0	60	40	▲ 40.0	▲ 27.3
	資金繰り	25	8	76	16	▲ 8.0	▲ 11.8
	受注状況	25	8	40	52	▲ 44.0	▲ 33.3
	向こう3ヵ月の景況	25	24	40	36	▲ 12.0	▲ 35.3
前年同期比	売上額	26	11.5	30.8	57.7	▲ 46.2	▲ 38.2
	受注状況	25	8	32	60	▲ 52.0	▲ 41.2
	設備投資額	24	12.5	37.5	50	▲ 37.5	▲ 50.0

卸売業

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

雨



10～12月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額はマイナス（減少超）から±0に、販売先数・客数、客単価はマイナス（減少超）からプラス（増加超）へ転じたが、商品仕入価格はプラス（値上超）となり、資金繰りも前回のプラス（好転超）からマイナス（悪化超）へ転じた。向こう3ヵ月の景況はマイナス（悪化超）幅が縮小しているが、上記のような動きもあり外部環境の動向も踏まえて慎重な対応が求められる。

前年同期とのD Iの比較でみると、売上額はマイナス（減少超）幅が縮小し、販売先数・客数はマイナス（減少超）からプラス（増加超）へ転じた。設備投資額は±0からマイナス（減少超）へ移行している。

表16.卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	16	37.5	25.0	37.5	0.0	▲ 23.1
	販売先数・客数	16	12.5	81.3	6.3	6.2	▲ 7.7
	客単価	16	12.5	81.3	6.3	6.2	▲ 8.4
	商品仕入価格	16	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0
	商品在庫	16	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	0.0
	商品販売価格	16	6.3	87.5	6.3	0.0	0.0
	採算状況	16	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	▲ 30.8
	資金繰り	16	6.3	75.0	18.8	▲ 12.5	8.4
	粗利益率	16	6.3	68.8	25.0	▲ 18.7	0.0
	向こう3ヵ月の景況	16	6.3	75.0	18.8	▲ 12.5	▲ 23.1
前年比	売上額	16	31.3	12.5	56.3	▲ 25.0	▲ 46.1
	販売先数・客数	16	25.0	62.5	12.5	12.5	▲ 15.4
	設備投資額	16	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	0.0

小売業

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

晴れ



10～12月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額、販売先数・客数でマイナス（減少超）幅が拡大した。客単価はプラス（増加超）からマイナス（減少超）へ転じ、商品仕入価格はプラス（値上超）幅が拡大しているが、資金繰りは前回の±0からプラス（好転超）となっている。

前年同期との比較では、売上額のマイナス（減少超）幅は縮小したが、販売先数・客数、設備投資額ではマイナス（減少超）幅は拡大した。

表17.小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	5	20.0	20.0	60.0	▲ 40.0	▲ 27.8
	販売先数・客数	5	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 12.5
	客単価	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	13.3
	商品仕入価格	5	20.0	80.0	0.0	20.0	11.7
	商品在庫	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 5.9
	商品販売価格	5	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0
	採算状況	5	20.0	60.0	20.0	0.0	▲ 29.4
	資金繰り	5	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	粗利益率	5	40.0	60.0	0.0	40.0	▲ 11.7
	向こう3ヵ月の景況	5	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0
前年同期比	売上額	5	40.0	0.0	60.0	▲ 20.0	▲ 33.3
	販売先数・客数	5	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 17.7
	設備投資額	5	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 17.7

サービス業

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

雨



10～12月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額、客数がプラス（増加超）からマイナス（減少超）へ転じ、すべての指標がマイナス域での推移となった。資金繰りではマイナス（悪化超）幅は縮小したが、その他の指標ではマイナス（減少超、悪化超）幅が拡大し、引き続き景況感は低迷している。

前年同期との対比では、売上額、客数、設備投資額のすべてでマイナス（減少超）幅は縮小している。

表18.サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	23	30.4	30.4	39.1	▲ 8.7	12.0
	客数	22	18.2	50.0	31.8	▲ 13.6	8.0
	客単価	22	4.5	63.6	31.8	▲ 27.3	▲ 12.0
	採算状況	22	18.2	40.9	40.9	▲ 22.7	▲ 8.0
	資金繰り	22	22.7	50.0	27.3	▲ 4.6	▲ 12.0
	粗利益率	22	13.6	45.5	40.9	▲ 27.3	▲ 24.0
	向こう3ヵ月の景況	22	4.5	50.0	45.5	▲ 41.0	▲ 20.0
前年同期比	売上額	23	21.7	26.1	52.2	▲ 30.5	▲ 40.0
	客数	22	13.6	40.9	45.5	▲ 31.9	▲ 36.0
	設備投資額	21	14.3	66.7	19.0	▲ 4.7	▲ 28.0

3. 非対面ビジネスの手法の実践と支援制度の周知について

（１）新型コロナウイルス感染症を踏まえた非対面ビジネスの手法の実践について

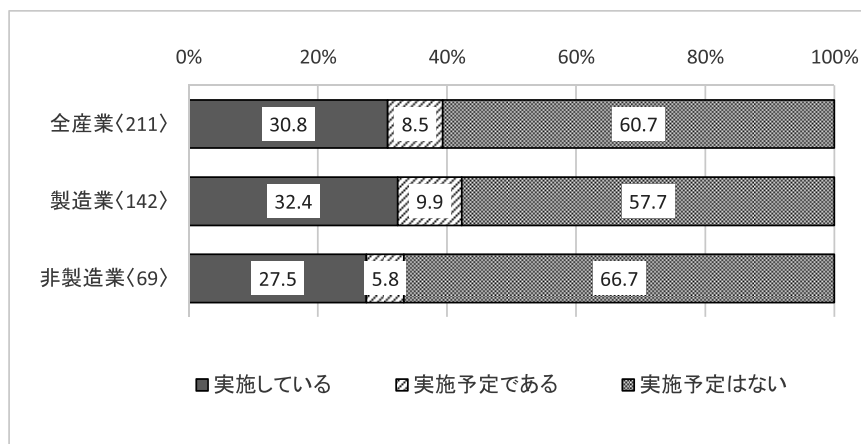
2020年1月に国内で初めて感染患者が確認され、その後全国に拡散した新型コロナウイルス感染症。ビジネスにおいても今までの営業形態が大きく制限され、事業者はさまざまな創意工夫をもって対応している。そのような中で、非対面ビジネスの手法として「オンライン商談」、「オンライン販売」、「自社ホームページの充実・改善」、「キャッシュレス決済」の4項目の実践状況について尋ねてみた。それぞれの項目別に以下に記載する。

1. オンライン商談

オンライン商談の実施状況について尋ねたところ、全体（回答事業所数は211）では、「実施している」の割合が約3割（30.8%）となり、「実施予定である」（8.5%）を含めると全体の約4割が実施または実施予定としている。

業種別でみると、非製造業よりも製造業の方が「実施している」割合が高く、4.9ポイント上回っている（図7）。

図7. オンライン商談の実施状況



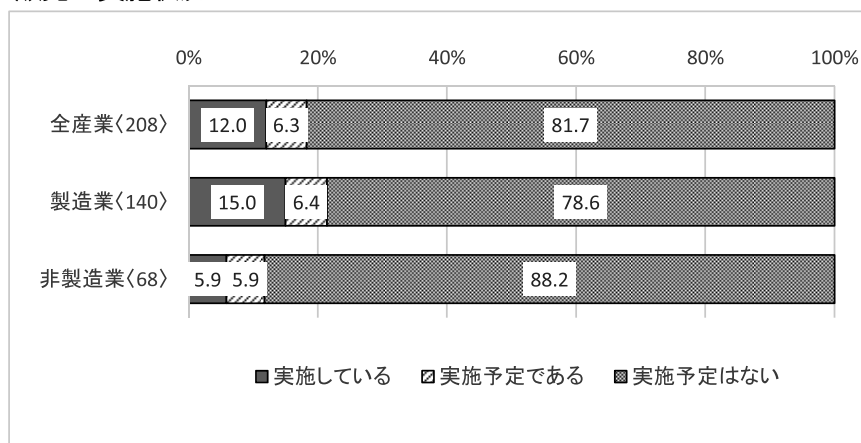
（注）〈 〉内は回答事業所数。

2. オンライン販売

オンライン販売の実施状況について尋ねたところ、全体（回答事業所数は208）では、「実施している」の割合が約1割強（12.0%）となり、「実施予定である」（6.3%）を含めると全体の約2割が実施または実施予定としている。

業種別でみると、非製造業よりも製造業の方が「実施している」割合が高く、9.1ポイント上回っている（図8）。

図8. オンライン販売の実施状況



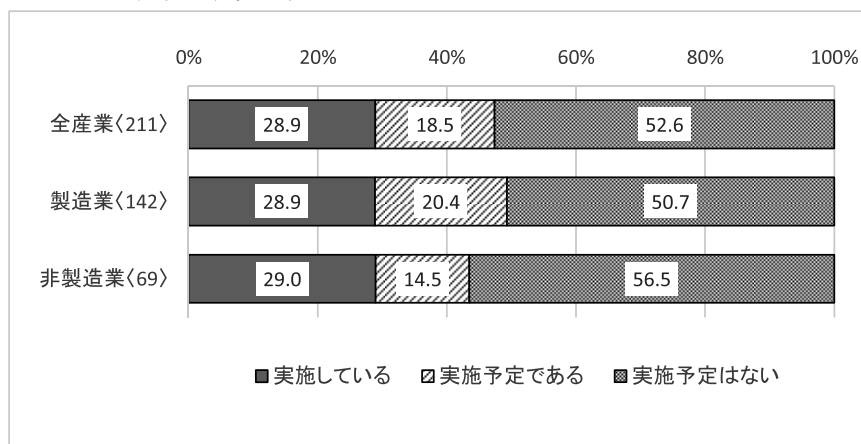
(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

3. 自社ホームページの充実・改善

自社ホームページの充実・改善の実施状況について尋ねたところ、全体（回答事業所数は 211）では、「実施している」の割合が約3割弱（28.9%）となり、「実施予定である」（18.5%）を含めると全体の半数弱が実施または実施予定としている。

業種別でみると、製造業よりも非製造業の方が「実施している」割合がわずかに0.1ポイント上回っているが、ほぼ差はないと言える（図9）。

図9. 自社ホームページの充実・改善の実施状況



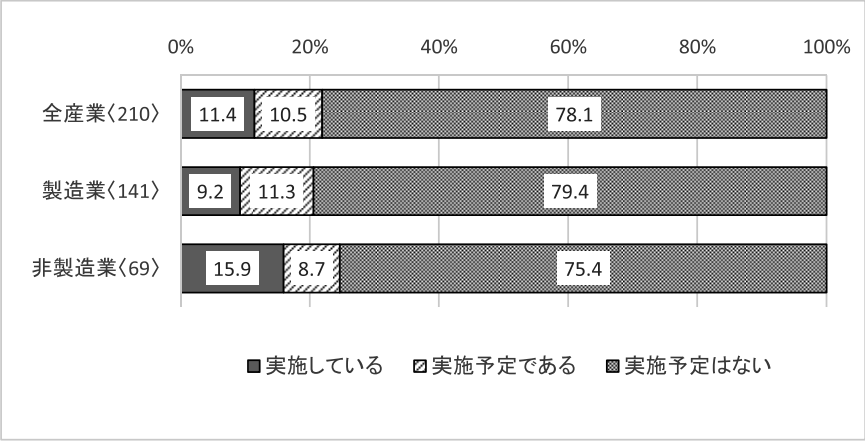
(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

4. キャッシュレス決済

キャッシュレス決済の実施状況について尋ねたところ、全体（回答事業所数は 210）では、「実施している」の割合が約1割強（11.4%）となり、「実施予定である」（10.5%）を含めると全体の2割強が実施または実施予定としている。

業種別でみると、製造業よりも非製造業の方が「実施している」割合が高く、6.7ポイント上回っている（図10）。

図 10. キャッシュレス決済の実施状況



(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

(2) 非対面ビジネス手法構築の支援制度の周知について

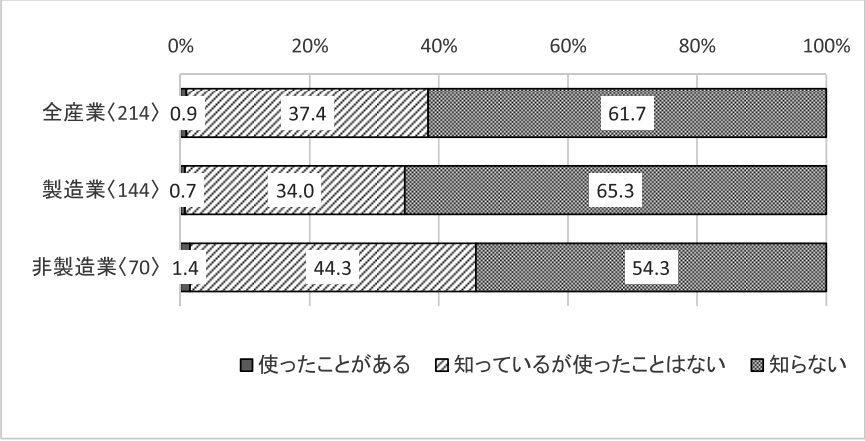
非対面ビジネス手法を構築するに当たって国、府、市などの公的機関から出されている支援策や制度の認知度について尋ねた。以下の5項目別に記載する。

1. ITサポーター制度（八尾市）

ITサポーター制度について尋ねたところ、全体（回答事業所数は214）では、「使ったことがある」の割合が0.9%、「知っているが使ったことはない」（37.4%）を含めた制度の認知度は全体の4割弱となった。

業種別でみると、製造業よりも非製造業の方が認知割合は高く、使用割合も非製造業の方が高くなっている（図11）。

図 11. ITサポーター制度の認知度



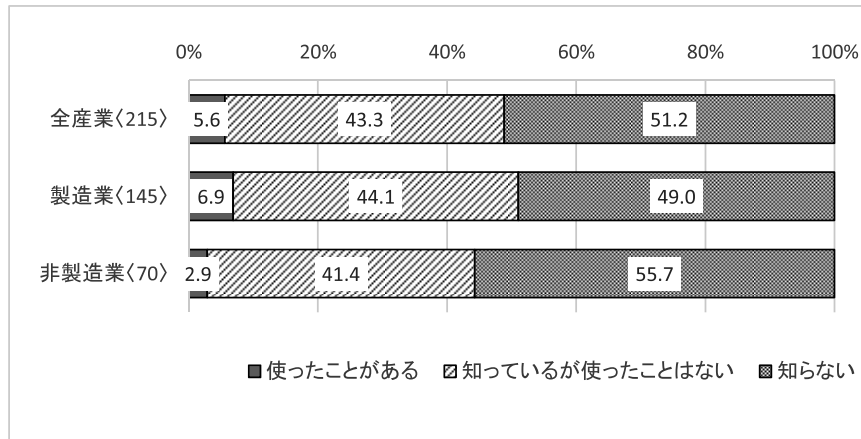
(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

2. 意欲ある事業者経営・技術支援補助金制度（八尾市）

意欲ある事業者経営・技術支援補助金制度について尋ねたところ、全体（回答事業所数は 215）では、「使ったことがある」の割合が 5.6%、「知っているが使ったことはない」（43.3%）を含めた制度の認知度は全体の半数弱となった。

業種別でみると、非製造業よりも製造業の方が認知割合は高く、使用割合も製造業の方が高くなっている（図 12）。

図 12. 意欲ある事業者経営・技術支援補助金制度の認知度



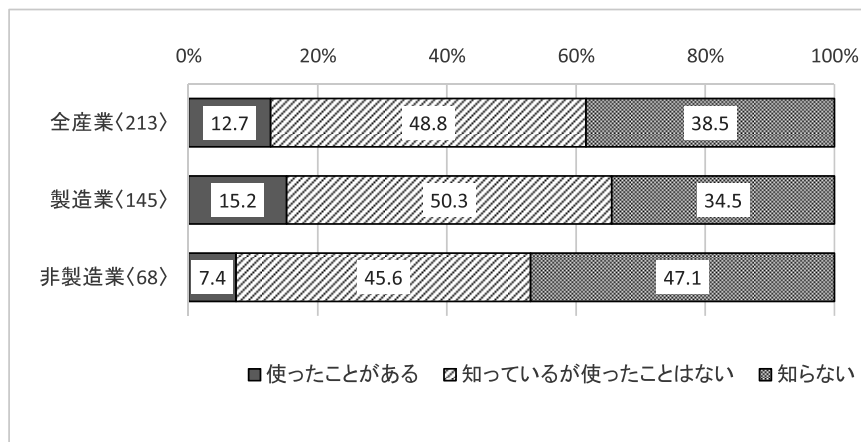
（注）〈 〉内は回答事業所数。

3. 意欲ある事業者経営・技術支援補助金制度（商工会議所）

意欲ある事業者経営・技術支援補助金の支援制度（商工会議所 支援制度）について尋ねたところ、全体（回答事業所数は 213）では、「使ったことがある」の割合が 12.7%、「知っているが使ったことはない」（48.8%）を含めた制度の認知度は全体の約 6 割となった。

業種別でみると、非製造業よりも製造業の方が認知割合は高く、使用割合も製造業の方が高くなっている（図 13）。

図 13. 意欲ある事業者経営・技術支援補助金制度（商工会議所）の認知度



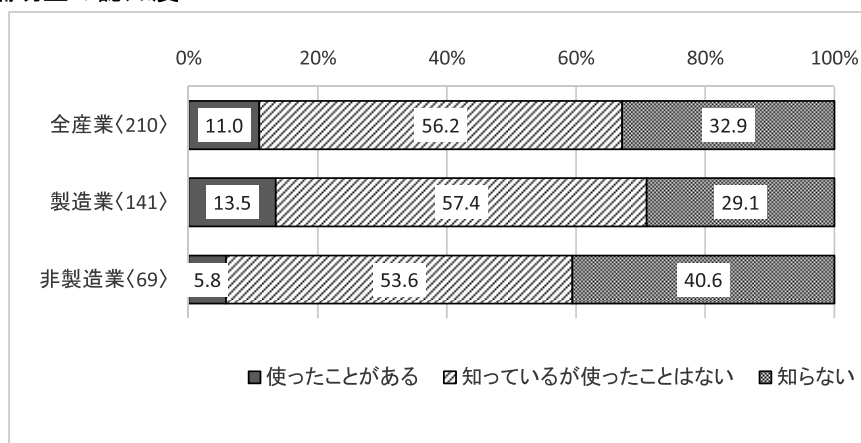
（注）〈 〉内は回答事業所数。

4. IT導入補助金（経済産業省）

IT導入補助金について尋ねたところ、全体（回答事業所数は210）では、「使ったことがある」の割合が11.0%、「知っているが使ったことはない」（56.2%）を含めた制度の認知度は全体の7割弱となった。

業種別でみると、非製造業よりも製造業の方が認知割合は高く、使用割合も製造業の方が高くなっている（図14）。

図14. IT導入補助金の認知度



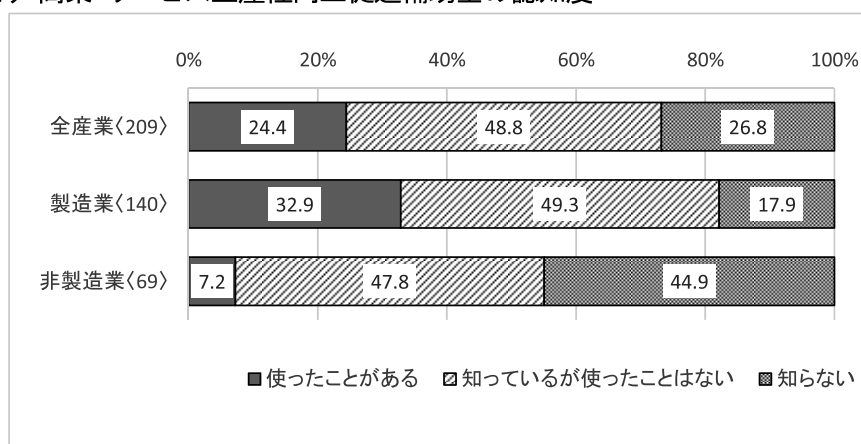
（注）〈 〉内は回答事業所数。

5. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金【特別枠】（中小企業庁）

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金について尋ねたところ、全体（回答事業所数は209）では、「使ったことがある」の割合が24.4%、「知っているが使ったことはない」（48.8%）を含めた制度の認知度は全体の7割強となった。

業種別でみると、非製造業よりも製造業の方が認知割合は高く、使用割合も製造業の方が高くなっている（図15）。

図15. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の認知度



（注）〈 〉内は回答事業所数。

4. 他に必要な支援等の自由回答

各業界から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	自社でITの取り入れ方がわからない！
製造業	A	家賃支援がある様に、社屋購入している企業にも月々の支払いが在るので、その月払分を助成してほしい。
製造業	A	古い機械等の更新や買い替えも、ものづくり補助金の対象として欲しい。
製造業	A	IT等の相談窓口が欲しい。
製造業	A	赤字に対する、従業員給付給与不足分の補てん（製造業にも）。
製造業	B	支援を受けている企業の好事例等のセミナー。
製造業	D	開発費の援助、新しいものづくり。
建設業	B	人材不足である。
サービス業	A	人材募集支援を充実してほしい。
サービス業	A	Eコマース向け物販の知識を欲しい。人材確保の知識。
サービス業	A	緊急事態宣言を出されたなら、補助金や固定費等の免除をして頂きたい。

（注1）規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

（注2）コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、調査を実施した2020年4月時点でのものである。

 八尾商工会議所

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

**八尾市 経済環境部産業政策課**

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>